



ドール・アジア・ホールディングス
最高経営責任者
大谷俊一

おたに・としかず 1962年生まれ。87年、大阪市立大学卒業後、伊藤忠商事に入社。水産部長、常務執行役員兼アフリカ総支配人などを経て、2022年4月から現職。

伊藤忠商事(東京都港区)がドール・フード・カンパニー(米カリフォルニア州)から、アジアの青果事業と世界の加工食品事業を買収し、ドール・アジア・ホールディングス(シンガポール)を設立して10年がたった。伊藤忠のアフリカ総支配人から今春最高経営責任者(CEO)に就任した大谷俊一さん(60)に激動する国際情勢での取り組みを聞いた。

【聞き手・高木諭、撮影・竹内紀臣】

果物で人、地球に貢献

インタビュー 最前線

——就任から半年が過ぎました。

◆コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、円・アジア通貨安、金利高など、さまざまな問題に直面し、なかなか気が休まりませんでした。バナナやパイナップルとその加工製品は産地から遠く離れた市場に運ぶため、さまざまな影響が出てきます。どのタイミングでどんな対策を行うべきか、検討と判断をずっと迫られています。

——具体的には？

◆物流面では、世界的なコンテナ不足に直面したため、ばら積み船をチャーターしました。コンテナ船であれば、港に到着後、そのままコンテナをトラックに積みますが、ばら積みだと、荷降ろしして

倉庫に入れ、そこからトラックに積み込む必要がある。コストも上がるし、ハンドリングや在庫管理の苦勞もありました。為替や相場の変動に対しては、為替予約や先物取引のヘッジ会計を活用するなど、マイナスの影響の緩和に努めました。

——秋には公式サイトを改編しました。

◆ドールは誰もが手に届く価格で、高品質で健康に良いフルーツや加工製品をお届けし、人と地球に貢献することを使命としてきた会社です。「フルーツの埋め立て廃棄ゼロ」「化石資源由来の包装の廃止」など、使命を果たすための約束がうまく伝わるよう心掛けました。

——毎日新聞社が展開する「MOTTAINAI」キャンペーンと連携したプロジェクト「もったいないバナナ」も、その一環ですね。

◆市場ではきれいな商品が求められるため、流通過程で廃棄されてしまう果物が相当あります。我々が扱う日本向けのバナナでも年1000トンほどが捨てられています。こうしたバナナをジュースや加工品に活用すれば、廃棄ロスを減らし、新たに価値を生むことができます。「もったいない」という言葉は非常に大切なコンセプトだと思います。

——今後の目標は？

◆農業はサステナブル(持続可能)な産業です。鉱山のように掘り終わったら、終わりではない。生産地を広げ、生産能力や効率を上げて、増加する人口と需要に応え続けていくことが目標です。同時にパイナップルやバナナの繊維など、未使用の資源から新たな価値を生み出す製品化サイクルを実現したいと思っています。